

# 福祉用具・住宅改修 (参考資料)(抜粋)

# 介護保険における福祉用具貸与・販売

## 【制度の概要】

- 介護保険の福祉用具は、要介護者等の日常生活の便宜を図るための用具及び要介護者等の機能訓練のための用具であって、利用者がその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう助けるものについて、保険給付の対象としている。

## 【 厚生労働大臣告示において以下のものを対象種目として定めている 】

	福祉用具貸与	特定福祉用具販売
対象種目	<ul style="list-style-type: none"><li>・車いす(付属品含む)</li><li>・特殊寝台(付属品含む)</li><li>・床ずれ防止用具</li><li>・体位変換器</li><li>・手すり</li><li>・スロープ</li><li>・歩行器</li><li>・歩行補助つえ</li><li>・認知症老人徘徊感知機器</li><li>・移動用リフト(つり具の部分を除く)</li><li>・自動排泄処理装置</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・腰掛便座</li><li>・自動排泄処理装置の交換可能部品</li><li>・入浴補助用具(入浴用いす、浴槽用手すり、浴槽内いす、入浴台、浴室内すのこ、浴槽内すのこ、入浴用介助ベルト)</li><li>・簡易浴槽</li><li>・移動用リフトのつり具の部分</li></ul>

## 【給付制度の概要】

### ① 貸与の原則

利用者の身体状況や要介護度の変化、福祉用具の機能の向上に応じて、適時・適切な福祉用具を利用者に提供できるよう、貸与を原則としている。

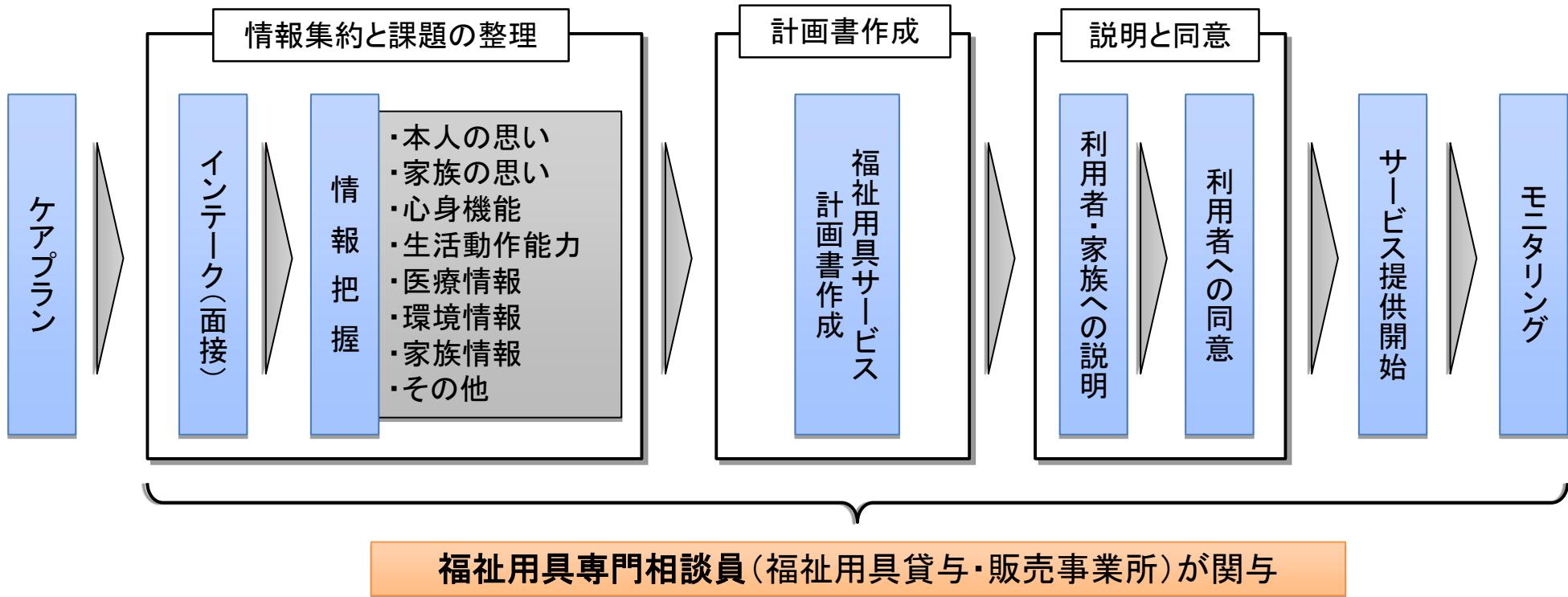
### ② 販売種目(原則、同一種目は年間10万円を限度)

貸与になじまない性質のもの(他人が使用したものを再利用することに心理的抵抗感が伴うもの、使用によってもとの形態・品質が変化し、再利用できないもの)は、福祉用具の購入費を保険給付の対象としている。

### ③ 現に要した費用

福祉用具の貸与及び購入は、市場の価格競争を通じて適切な価格による給付が行われるよう、保険給付における公定価格を定めず、現に要した費用の額により保険給付する仕組みとしている。

# 福祉用具貸与・販売の流れ



福祉用具貸与及び特定福祉用具販売については、要介護者等の自立の促進及び介助者の負担の軽減を図り、利用者の状態に応じた福祉用具の選定を行うため、福祉用具貸与事業者及び特定福祉用具販売事業者は、利用者ごとに個別サービス計画(福祉用具サービス計画)を作成することとしている。

**【福祉用具サービス計画に記載すべき事項】**  
利用者の希望、心身の状況及びその置かれている環境を踏まえた

- 利用目標
- 利用目標を達成するための具体的なサービス内容
- 福祉用具の機種と当該機種を選定した理由
- 関係者間で共有すべき情報  
(福祉用具使用時の注意事項等) 等

# 介護保険制度における住宅改修

## 1 住宅改修の概要

要介護者等が、自宅に手すりを取り付ける等の住宅改修を行おうとするとき（＊）は、必要な書類（住宅改修が必要な理由書等）を添えて、申請書を提出し、工事完成後、領収書等の費用発生の事実がわかる書類等を提出することにより、実際の住宅改修費の9割相当額が償還払いで支給される。

なお、支給額は、支給限度基準額（20万円）の9割（18万円）が上限となる。

（＊）やむを得ない事情がある場合には、工事完成後に申請することができる。

## 2 住宅改修の種類

- （1）手すりの取付け
- （2）段差の解消
- （3）滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更（＊）
- （4）引き戸等への扉の取替え
- （5）洋式便器等への便器の取替え
- （6）その他前各号の住宅改修に付帯して必要となる住宅改修

## 3 支給限度基準額

20万円

- ・ 要支援、要介護区分にかかわらず定額
- ・ ひとり生涯20万円までの支給限度基準額だが、要介護状態区分が重くなったとき（3段階上昇時）、また、転居した場合は再度20万円までの支給限度基準額が設定される。

# 住宅改修の流れ

## 手続きの流れ



ケアマネジャー等に相談



施工事業者の選択・見積もり依頼



市町村へ **工事前** に申請



改修工事の施工→完成／施工業者へ支払



市町村へ **工事後** に改修費の支給申請

住宅改修費の支給額の決定・支給

## 事前申請のポイント

- 利用者は、住宅改修の支給申請書類の一部を保険者へ提出
- 保険者は提出された書類等により、保険給付として適当な改修かどうかについて、事前に確認する。

### 提出書類

- ①支給申請書
- ②工事費見積り書
- ③住宅改修が必要な理由書(※)
- ④住宅改修後の完成予定の状態が分かるもの  
(日付入り写真又は住宅の間取り図など)

※理由書の作成者

介護支援専門員、地域包括支援センター担当職員、作業療法士、福祉住環境コーディネーター検定試験2級以上その他これに準ずる資格等を有する者

## 事後申請のポイント

- 利用者は、工事后領収書等の費用発生の事実がわかる書類等を保険者へ提出→「正式な支給申請」が行われる。
- 保険者は、事前提出された書類との確認、適切な工事が行われたかどうかの確認を行い当該住宅改修費の支給を必要と認めた場合、住宅改修費を支給する。

### 提出書類

- ⑤住宅改修に要した費用に係る領収書
- ⑥工事費内訳書
- ⑦住宅改修の完成後の状態を確認できる書類  
(便所、浴室、廊下等の箇所ごとの改修前及び改修後  
それぞれの写真とし、原則として撮影日がわかるもの)、
- ⑧住宅の所有者の承諾書  
(住宅改修した住宅の所有者が当該利用者でない場合)  
※ただし、やむを得ない事情がある場合については、住宅改修が完了した後に、①及び③を提出することができる。